



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 3512

(URL <http://www.felt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993-2030
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,645	7.5	963	97.2	1,034	78.9
16 年 9 月中間期	6,181	△0.1	488	△15.0	578	△7.1
17 年 3 月期	12,755		1,082		1,231	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	609	74.5	29.96			
16 年 9 月中間期	349	11.2	16.54			
17 年 3 月期	806		31.97			

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,336,309 株 16 年 9 月中間期 21,107,670 株 17 年 3 月期 23,797,229 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	26,300	14,209	54.0	698.72
16 年 9 月中間期	25,676	15,765	61.4	591.70
17 年 3 月期	24,471	12,579	51.4	616.31

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,335,918 株 16 年 9 月中間期 26,644,979 株 17 年 3 月期 20,337,632 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	290	△634	△608	2,123
16 年 9 月中間期	674	△580	△1,243	2,110
17 年 3 月期	1,519	△297	△1,408	3,067

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,200	1,800	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 96 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

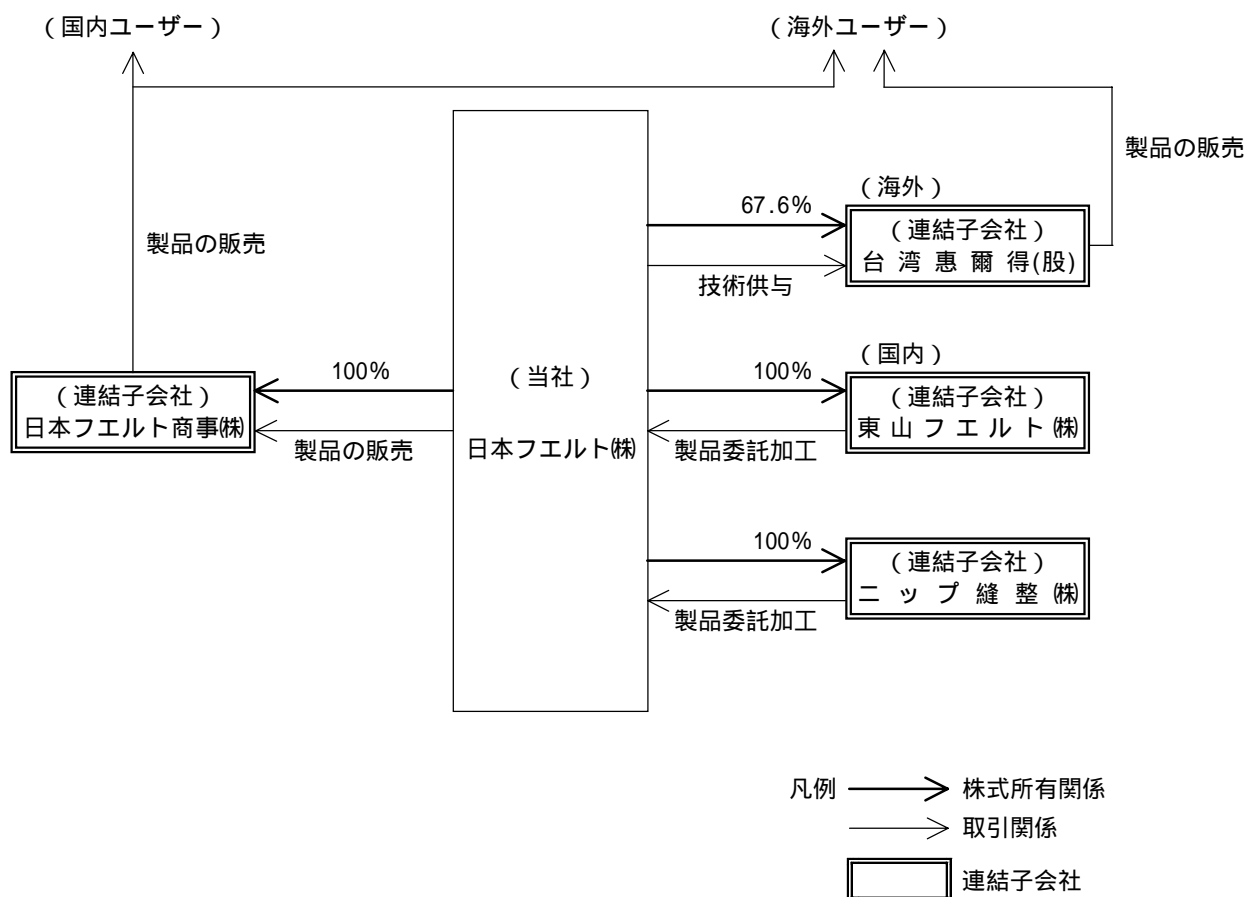
企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、 東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、 台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけ、業績に応じた適切な利益配分を基本方針としております。配当性向につきましては、中期経営計画に掲げた株主還元策に基づき、当社利益の50%を意識してまいります。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方および基本方針

投資単位引下げは、当社株式の流動性を高め、広範な投資家層の参加を促す資本政策上の重要課題と認識しており、当社は平成17年7月1日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業努力、徹底した品質管理、コスト削減により、中期経営計画に掲げた平成19年度連結売上高130億円以上、経常利益15億円以上などの目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなか、顧客のニーズに対応し、国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの諸策に注力しております。

顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を徹底させ、安定収益の実現に向けて努力しております。

高度化・多様化する製品機能に対応するため、設備のスクラップ&ビルドを実施いたします。さらに、アジア・中国市場での売上拡大に対応するため、台湾惠爾得(股)の生産能力を向上させるとともに、上海事務所を拠点として、営業基盤の拡大を図っております。

研究開発面におきましては、得意先のニーズに沿った紙・パルプ用の次世代フェルト、工業用製品などの新規開発に取り組んでおります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めております。

環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動などを通じて、「環境にやさしい企業」を目指し、積極的な貢献に努めております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

当社は、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会は、取締役10名と監査役3名で構成されており、月1回以上開催され、経営の基本方針、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用を行っております。なお、コーポレート・ガバナンスを強化するため、社外取締役を1名選任しております。

監査役3名のうち、1名は常勤監査役、1名は社外監査役であります。

常務会は、関係会社取締役を含む9名で構成されており、原則として週1回開催され、業務執行に関する議論・検討を機動的に行っております。

また、その他社内重要会議においても、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を推進するとともに、監督機能の強化を図っております。

関係会社におきましても、取締役会をはじめ重要会議を定時・随時開催し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るため、国内外の法令等の遵守および企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。

当社グループは、「企業行動指針」を制定し、グループの役員・従業員に周知徹底し、「企業倫理委員会」を設置して定期的に会合を開催するなど、コンプライアンス体制の強化をすべく運営を行うとともに、顧問弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社グループのリスクの管理体制は、定時または随時開催する重要会議等を通じて、情報の共有化を図り、経営リスクの回避に努めるとともに、リスクの状況に的確に対応するため、プロジェクト・チーム等を機動的かつ横断的に組織して対処しております。

また、当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、所管部門等において厳正な運用を実施する社内体制で対応しておりますが、より一層の強化・充実に努めてまいります。

監査役会は、原則として月2回開催されております。監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議等に参加し、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しており、中間・期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。

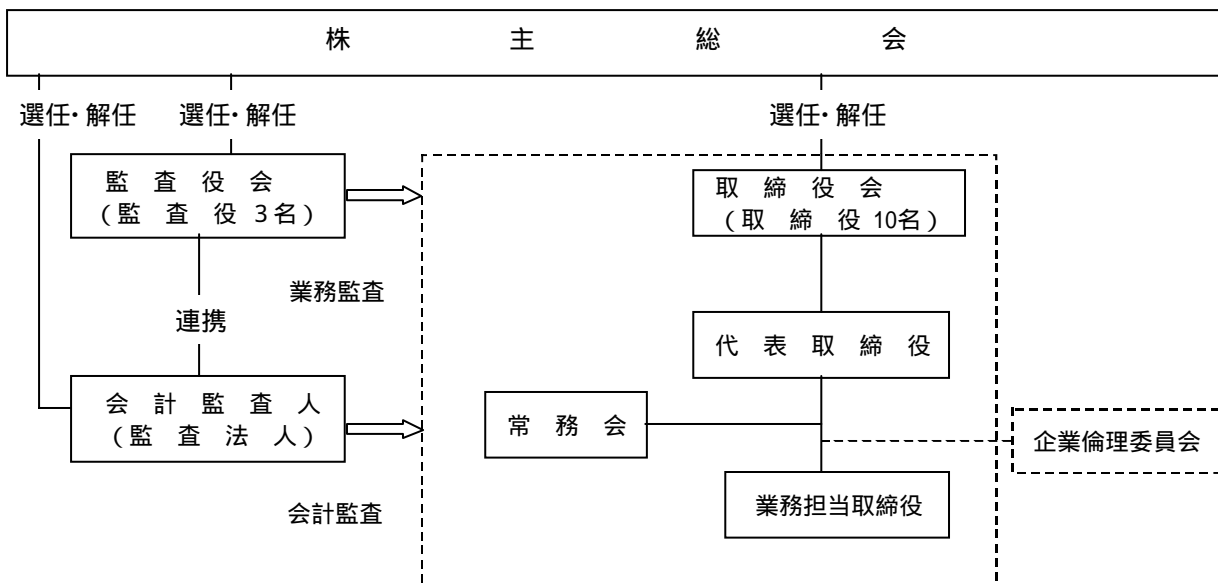
会計監査を執行した公認会計士は、金塚厚樹（監査年数2年）、市東康男（同5年）の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他若干名であります。

また、監査役会、会計監査人、経理部をはじめとする所管部門は、相互に連携をとり、監査機能の充実を図っております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

〔経営成績〕

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による影響などがあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加などに支えられ、回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、需要の回復から販売数量が概ね堅調に推移しておりますが、製品価格の動向ならびに原油高、円安による原燃料価格の高騰など厳しい経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画の目標を達成すべく、販売活動の強化、生産の効率化、徹底したコスト低減活動に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は6,645百万円（前年同期比7.5%増）となりました。紙・パルプ用フェルトは、国内につきましては、積極的な営業活動、高付加価値製品の拡販および品質保証体制の強化により、高い販売シェアを獲得し増収となりました。また、国外につきましても、中国への販売が連結子会社の台湾惠爾得(股)を含め好調であったため増収となりました。

工業用その他の製品につきましては、環境関連製品である耐熱フィルターと、仕入商品のシュープレス用ベルト等の拡販により増収となりました。

経常利益は、生産性の向上、コスト削減、貸倒引当金繰入額の減少などにより、1,034百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

中間純利益は、土地の売却による120百万円の特別利益と、固定資産の除却損等による106百万円の特別損失を計上したことにより、609百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

〔財政状態〕

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期は674百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,048百万円となった一方、法人税等の支払が466百万円あったこと、売上債権が455百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は634百万円（前年同期は580百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が744百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が181百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は608百万円（前年同期は1,243百万円の支出）となりました。これは、短期借入金を400百万円返済したこと、配当金の支払が172百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ943百万円減少し2,123百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	53.0	54.8	61.4	51.4	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	35.6	54.2	50.3	46.9
債務償還年数(年)	-	6.7	-	3.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	12.7	36.3	42.8	8.1

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオの平成16年3月期中間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

2. 通期の見通し

今後の状況につきましては、原燃料価格、外国為替、金利の動向などの懸念材料もあり、依然として厳しい環境が続くと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社グループは、売上拡大、新製品開発、コスト削減などを推進し、グループ丸となって業績向上に邁進する所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高13,200百万円、連結経常利益1,800百万円を予想しておりますが、退職給付制度の改定による過去勤務債務の償却、固定資産の除却損等の特別損失を計上する予定であるため、連結当期純利益950百万円となる予想であります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当中間期末日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業上のリスクを網羅したものではありません。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟提起される可能性は皆無ではありません。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,718,077		2,736,211		3,693,077	
2. 受取手形及び 売掛金	1	5,620,308		6,044,183		5,573,775	
3. 有価証券		3,730		4,074		3,794	
4. たな卸資産		2,419,398		2,483,531		2,413,554	
5. 繰延税金資産		360,994		327,955		316,736	
6. 預け金	2	2,470,661		-		-	
7. その他		99,740		75,020		56,304	
8. 貸倒引当金		284,299		152,909		164,395	
流動資産合計		13,408,611	52.2	11,518,066	43.8	11,892,848	48.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物		4,927,772		5,267,023		4,993,922	
減価償却累 計額		3,467,334	1,460,438	3,472,596	1,794,426	3,522,496	1,471,425
(2) 機械装置及 び運搬具		12,968,268		12,730,384		12,676,940	
減価償却累 計額		11,079,095	1,889,172	10,981,988	1,748,395	10,872,737	1,804,202
(3) 工具器具及 び備品		1,281,469		1,306,510		1,281,518	
減価償却累 計額		1,100,072	181,397	1,103,346	203,163	1,101,540	179,978
(4) 土地		935,243		864,845		935,507	
(5) 建設仮勘定		79,100		154,267		161,670	
有形固定資産 合計		4,545,351		4,765,098		4,552,785	
2. 無形固定資産		222,637		159,926		191,205	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		7,085,287		9,463,465		7,350,322	
(2) 長期貸付金		15,360		10,044		12,619	
(3) 繰延税金資 産		74,692		86,347		112,610	
(4) その他		420,822		713,917		755,681	
(5) 貸倒引当金		96,406		416,271		396,563	
投資その他の 資産合計		7,499,757		9,857,503		7,834,670	
固定資産合計		12,267,746	47.8	14,782,528	56.2	12,578,660	51.4
資産合計		25,676,357	100.0	26,300,595	100.0	24,471,508	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		956,651		1,063,547		1,090,283	
2. 短期借入金		3,840,000		4,810,000		5,210,000	
3. 未払法人税等		316,550		413,065		469,761	
4. その他	3	1,419,466		1,381,862		1,652,360	
流動負債合計		6,532,668	25.4	7,668,475	29.2	8,422,405	34.4
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,280,896		2,177,294		1,352,000	
2. 退職給付引当 金		1,271,345		1,371,123		1,274,517	
3. 役員退職慰勞 引当金		224,750		241,014		253,900	
4. 受入保証金		162,602		200,402		161,502	
5. その他		164,703		110,707		137,816	
固定負債合計		3,104,297	12.1	4,100,543	15.6	3,179,737	13.0
負債合計		9,636,966	37.5	11,769,018	44.8	11,602,142	47.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		273,549	1.1	322,526	1.2	289,646	1.2
(資本の部)							
資本金		2,435,425	9.5	2,435,425	9.3	2,435,425	10.0
資本剰余金		1,487,838	5.8	1,487,838	5.6	1,487,838	6.1
利益剰余金		9,762,214	38.0	10,517,784	40.0	10,126,060	41.4
其他有価証券 評価差額金		2,515,023	9.8	4,012,938	15.2	2,820,013	11.5
為替換算調整勘 定		363,900	1.4	313,479	1.2	359,144	1.5
自己株式		70,759	0.3	3,931,458	14.9	3,930,474	16.1
資本合計		15,765,842	61.4	14,209,049	54.0	12,579,719	51.4
負債、少数株主 持分及び資本合 計		25,676,357	100.0	26,300,595	100.0	24,471,508	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,181,639	100.0		6,645,028	100.0		12,755,132	100.0
売上原価			4,161,286	67.3		4,210,487	63.4		8,428,862	66.1
売上総利益			2,020,352	32.7		2,434,540	36.6		4,326,269	33.9
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		735,253			720,334			1,467,635		
2. 貸倒引当金繰入額		119,903			6,679			322,183		
3. 退職給付費用		38,558			43,443			81,709		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		29,150			30,414			58,300		
5. その他の経費		608,927	1,531,792	24.8	670,394	1,471,267	22.1	1,314,330	3,244,158	25.4
営業利益			488,560	7.9		963,273	14.5		1,082,110	8.5
営業外収益										
1. 受取利息		1,493			926			2,703		
2. 受取配当金		53,810			55,536			76,050		
3. 賃貸料		156,417			168,282			315,175		
4. その他		22,969	234,690	3.8	22,709	247,453	3.7	69,876	463,806	3.7
営業外費用										
1. 支払利息		18,573			35,821			35,482		
2. たな卸資産処分損		18,180			30,742			31,804		
3. 貸与資産固定資産税		25,211			25,752			50,588		
4. 貸与資産管理費		43,039			46,031			85,424		
6. その他		39,679	144,684	2.3	37,606	175,954	2.6	111,025	314,326	2.5
経常利益			578,566	9.4		1,034,772	15.6		1,231,591	9.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			120,015			-		
2. 投資有価証券売却益		-	-		-	120,015	1.8	157,082	157,082	1.2
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	8,685			80,053			58,408		
2. 固定資産売却損	4	69			-			69		
3. 減損損失	5	-			10,948			-		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		15,022	23,776	0.4	15,346	106,349	1.6	29,416	87,893	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			554,790	9.0		1,048,438	15.8		1,300,779	10.2
法人税、住民税及び事業税	1	320,306			394,379			723,504		
法人税等調整額	1	120,405	199,901	3.3	26,148	420,528	6.3	248,531	474,973	3.7
少数株主利益			5,685	0.1		18,692	0.3		19,499	0.2
中間(当期)純利益			349,203	5.6		609,217	9.2		806,307	6.3

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			262,841		1,487,838		262,841
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による増加高		1,224,996	1,224,996	-	-	1,224,996	1,224,996
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,487,838		1,487,838		1,487,838
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,535,159		10,126,060		9,535,159
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		349,203	349,203	609,217	609,217	806,307	806,307
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73,233		172,869		166,490	
2. 役員賞与		48,914	122,148	44,623	217,493	48,914	215,405
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,762,214		10,517,784		10,126,060

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		554,790	1,048,438	1,300,779
減価償却費		306,695	290,692	628,728
減損損失		-	10,948	-
貸倒引当金の増加額		64,988	6,129	244,978
退職給付引当金の増 加額		79,660	76,299	80,396
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		29,150	12,885	58,300
受取利息及び配当金		55,304	56,462	78,754
支払利息		18,573	35,821	35,482
投資有価証券売却益		-	-	157,082
固定資産売却益		-	120,015	-
固定資産除却及び売 却損		2,449	52,209	38,164
売上債権の増加額		82,922	455,942	34,675
たな卸資産の増加額		67,678	49,898	59,230
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		107,931	28,464	241,356
役員賞与の支払額		48,914	44,623	48,914
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		631	587	631
その他		23,806	19,038	256,916
小計		884,980	732,620	1,991,982
利息及び配当金の受 取額		55,304	60,460	74,757
利息の支払額		18,573	35,821	35,482
法人税等の支払額		247,168	466,735	511,805
営業活動によるキャッ シュ・フロー		674,543	290,524	1,519,451

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による 支出		115,000	-	133,000
定期預金払出による 収入		-	13,520	-
有形固定資産の取得 による支出		315,661	744,315	460,008
有形固定資産の売却 による収入		30	181,963	30
投資有価証券の取得 による支出		121,068	101,260	122,072
投資有価証券の売却 による収入		330	-	394,343
その他		29,527	15,888	23,085
投資活動によるキャッ シュ・フロー		580,897	634,203	297,622
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(又は純減少額 ())		1,815,000	400,000	3,185,000
転換社債の償還によ る支出		480,000	-	480,000
自己株式の取得によ る支出		1,371	983	3,886,533
預け金の増加額	2	2,470,661	-	-
配当金の支払額		73,233	172,869	166,490
少数株主への配当金 の支払額		6,958	7,150	6,958
その他		26,665	27,109	53,551
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,243,889	608,114	1,408,534
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,226	7,968	3,352
現金及び現金同等物の 減少額		1,147,016	943,825	190,057
現金及び現金同等物の 期首残高		3,257,094	3,067,037	3,257,094
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,110,077	2,123,211	3,067,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は4社であります。 連結子会社名 日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、台湾惠爾得(股)、ニッブ縫整㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日で中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	同左	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の連結決算日は12月31日で決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は10,948千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形割引高 443,704千円	1	受取手形割引高 64,537千円	1	受取手形割引高 402,588千円
2	預け金 第1回無担保転換社債(平成16年9月30日償還期日)に関して管理委託先である株式会社みずほコーポレート銀行に本社債の償還に備えるため、平成16年7月末日における本社債の元金、利息及び手数料を、平成16年9月27日に支払いましたが、平成16年8月1日から償還期日までの転換により償還すべき元金、利息及び手数料が減額となったため、平成16年10月8日に管理委託先より払い戻しを受けております。当該払い戻し金額を預け金として計上しております。	2		2	
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3	消費税等の取扱い 同左	3	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同左	1	
2		2	固定資産売却益の内訳 土地 120,015千円	2	
3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 32千円 機械装置及び運搬具 2,270千円 工具器具及び備品 77千円 固定資産撤去費用 6,305千円 計 8,685千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,512千円 機械装置及び運搬具 12,111千円 工具器具及び備品 1,584千円 固定資産撤去費用 27,844千円 計 80,053千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,082千円 機械装置及び運搬具 32,752千円 工具器具及び備品 2,261千円 固定資産撤去費用 20,312千円 計 58,408千円
4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 69千円	4		4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 69千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
5		5	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて今後使用見込みがなく、また地価が著しく下落している為、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は正味売却額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出した時価で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948	5	
場所	用途	種類	金額 (千円)										
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>千円</p> <p>現金及び預金勘定 2,718,077</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 608,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,110,077</u></p>	1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>千円</p> <p>現金及び預金勘定 2,736,211</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 613,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,123,211</u></p>	1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>千円</p> <p>現金及び預金勘定 3,693,077</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 626,040</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,067,037</u></p>
2	<p>「注記事項」「(中間連結貸借対照表関係)」「2 預け金」欄に記載の通り、社債の転換に伴う払い戻し予定金額であります。</p>	2		2	
3		3		3	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>千円</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 1,224,996</p> <p>転換社債の転換による 資本準備金増加額 1,224,996</p> <p>転換による転換社債減少額 <u>2,449,993</u></p>

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,316,810	6,570,434	4,253,623
債券			
転換社債	9,670	10,010	339
その他	9,748	3,730	6,017
合計	2,336,228	6,584,174	4,247,945

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	504,843

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、非上場株式について78千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,181,932	8,958,644	6,776,712
債券			
その他	10,563	4,074	6,489
合計	2,192,495	8,962,718	6,770,223

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	504,820

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,080,672	6,845,502	4,764,829
債券			
その他	9,838	3,794	6,044
合計	2,090,511	6,849,296	4,758,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	504,820

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	662,263千円	25,238千円	687,501千円
連結売上高			6,181,639千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.7%	0.4%	11.1%

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	883,691千円	22,883千円	906,574千円
連結売上高			6,645,028千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.3%	0.3%	13.6%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,431,266千円	39,206千円	1,470,472千円
連結売上高			12,755,132千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2%	0.3%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	紙・パルプ及び工業用 フェルト	5,761,195		6,315,806
合計	5,761,195	6,315,806	+9.6	11,923,061

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	紙・パルプ用フェルト	4,764,184	3,952,173	5,154,561	4,439,954	+8.2	+12.3	10,036,106
工業用フェルト	1,216,873	1,351,090	1,036,810	1,437,191	-14.8	+6.4	2,495,294	1,453,796
仕入商品	459,100	-	489,106	-	+6.5	-	952,738	-
合計	6,440,157	5,303,264	6,680,478	5,877,145	+3.7	+10.8	13,484,138	5,731,581

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	紙・パルプ用フェルト	4,603,298		4,997,239
工業用フェルト	1,119,240	1,158,681	+3.5	2,269,561
仕入商品	459,100	489,106	+6.5	952,738
合計	6,181,639	6,645,028	+7.5	12,755,132

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
王子製紙(株)	735,113	11.9%	818,615	12.3%
日本製紙(株)	681,497	11.0%	652,744	9.8%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。